

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	リケンテクノス株式会社
【英訳名】	RIKEN TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 浩
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03（3663）7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小泉 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03（3663）7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小泉 真人
【縦覧に供する場所】	リケンテクノス株式会社大阪支店 （大阪市北区西天満四丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期連結 累計期間	第83期 第2四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	36,795,022	38,186,809	73,356,000
経常利益(千円)	1,782,072	1,125,899	3,512,585
四半期(当期)純利益(千円)	829,568	1,154,138	2,063,391
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	429,407	1,054,072	1,781,074
純資産額(千円)	33,586,106	34,811,766	34,404,614
総資産額(千円)	59,456,106	63,802,011	59,192,896
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.33	18.90	33.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.1	49.3	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,164,632	1,633,695	4,966,363
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	510,898	628,365	2,341,764
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	389,916	462,117	1,029,223
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	8,702,662	9,454,796	8,939,616

回次	第82期 第2四半期連結 会計期間	第83期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.84	2.53

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 第82期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

[コンパウンド]

平成23年7月5日、タイ国にリケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッドを設立しております。

[フィルム]

平成23年6月9日、中華人民共和国に理元（上海）貿易有限公司を設立しております。

[食品包材]

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンの修復や被災地の復興に伴う基礎生産財の需要拡大により緩やかな回復が見られましたが、欧州の金融不安や米国経済の停滞懸念を背景にした円高・株安が長期化し、先行きに大きな不安を残す展開となりました。産業別には、復興需要に支えられた建設資材関連や、省エネ製品への需要を背景とした家電は回復が進んだものの後半やや失速し、自動車はサプライチェーンの復旧が遅れ本格的な回復には至りませんでした。海外においては、中国、アジアを中心とした新興国の経済拡大は堅調に推移しましたが、欧米先進国では金融不安、雇用不安から、景気回復は足踏み状態が続きました。

このような環境のなか、当社グループは震災による一部主原料の調達困難を、技術部門、製造部門、営業部門、購買部門の協働により生産体制を確保することで克服し、また、海外生産ネットワークを駆使し、要求される製品をほぼ納期通りに供給することができました。但し、新興国の需要拡大や、投機資金の流入による原油価格の騰勢は原材料価格の上昇を招き、後半に進んだ在庫調整局面や円高長期化の中で製品価格への転嫁が遅れ、収益的には厳しい状況が続きました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は38,186百万円（前年同四半期連結累計期間比（以下「前年同期比」）3.8%増）、営業利益は1,106百万円（前年同期比38.6%減）、経常利益は1,125百万円（前年同期比36.8%減）、四半期純利益は、研究開発センター（東京）の遊休土地の処分に伴う売却益等で977百万円を計上したことにより1,154百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[コンパウンド]

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは、事業の譲り受けの効果もあり売上は増加しました。期の前半は復興需要を反映した電線部門や、エコ家電用塗料、更にはエコ住宅用資材の売上が上伸びしましたが、期の後半は調整局面に入り、売上は足踏み状態となりました。エラストマーはサプライチェーンの復旧の遅れから自動車の生産体制が整わず、売上は減少しました。

海外は、中国では、震災による日本製の基幹部品の調達が困難な状況により、日系自動車メーカーの生産が停滞し、自動車用途が減少したものの、東南アジアでの家電需要の拡大は続き、アジア全体として売上は増加しました。米国は、日系自動車メーカーの需要減少や住宅関連市場の低迷する厳しい事業環境のなか、製販一体となり売上を増加することができました。

収益は原材料価格上昇分の製品価格への転嫁が遅れたため、厳しい状況が続きました。

その結果、売上高は26,212百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は1,025百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

[フィルム]

国内の主力事業分野である建装材市場はようやく底打ち感が出たものの、電材用途は中国、韓国勢との競争が激化する中で円高が進行し、売上と収益の確保が難しい状況が続きました。輸出は欧州向けのキッチン扉用の売上は堅調に推移しましたが、光学用途はテレビ需要の急激な落込みと製品サイクルの短期化の影響を受け売上は減少しました。

収益は原材料価格の高騰や市場競争の激化に加え長期化する円高の影響をうけ低迷しました。

その結果、売上高は7,476百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント損失は157百万円（前年同期は244百万円の利益）となりました。

[食品包材]

国内の食品包材事業は、業務用ラップ、家庭用ラップとも、原材料の確保と品質維持に努め、需要に対応した製品納入を確実に果たすことができました。中国事業は、売上は堅調に推移しましたが、原材料価格の高騰への対応に遅れが生まれました。

その結果、売上高は2,687百万円（前年同期比14.7%増）、セグメント利益は178百万円（前年同期比126.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により獲得した資金は1,633百万円（前年同四半期連結累計期間（以下「前年同期」）は2,164百万円の獲得）、投資活動に使用した資金は628百万円（前年同期は510百万円の支出）、財務活動により使用した資金は462百万円（前年同期は389百万円の支出）等により515百万円増加し、9,454百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は1,633百万円と前年同期に比べ530百万円減少しました。これは主に、税金等調整前四半期純利益は増加したものの、たな卸資産が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動に使用した資金は628百万円ですが、前年同期は510百万円を使用しました。これは主に、有形固定資産やのれんの取得による支出、有形固定資産の売却による収入があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は462百万円ですが、前年同期は389百万円を使用しました。これは主に、自己株式の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。依然不透明な経済環境の下、引続き効率的な生産体制の構築と固定費の削減等、収益確保に向け継続して取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、517百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に、概要が確定した主要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
リケンエラスト マーズタイランド カンパニーリミ テッド	タイ国 アユタヤ県	コンパウンド	合成樹脂加工 の設備	1,310	-	自己資金	平成24年 1月	平成24年 8月	月500屯

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000,000
計	236,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	66,113,819	66,113,819	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	66,113,819	66,113,819		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	66,113	-	8,514,018	-	6,532,977

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目11番5号	5,669	8.57
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,370	6.60
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	3,300	4.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,040	4.59
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	3,040	4.59
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	2,363	3.57
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	2,280	3.44
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,101	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,000	3.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,995	3.01
計	-	30,162	45.62

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,669,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,845,000	59,845	-
単元未満株式	普通株式 599,819	-	-
発行済株式総数	66,113,819	-	-
総株主の議決権	-	59,845	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式874株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号	5,669,000	-	5,669,000	8.57
計	-	5,669,000	-	5,669,000	8.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,671,195	7,731,090
受取手形及び売掛金	18,049,858	20,200,239
商品及び製品	3,930,034	4,851,237
仕掛品	699,149	822,471
原材料及び貯蔵品	3,703,818	4,247,966
繰延税金資産	254,595	279,744
その他	1,063,803	2,739,405
貸倒引当金	245,389	206,668
流動資産合計	36,127,066	40,665,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,417,516	5,387,986
機械装置及び運搬具(純額)	5,351,196	5,571,468
土地	5,500,517	5,320,721
リース資産(純額)	302,663	282,202
建設仮勘定	536,240	532,257
その他	335,107	315,063
有形固定資産合計	17,443,241	17,409,700
無形固定資産		
のれん	52,166	422,328
リース資産	112,122	93,182
その他	310,865	527,864
無形固定資産合計	475,154	1,043,375
投資その他の資産		
投資有価証券	3,337,352	3,022,959
長期貸付金	59,204	49,694
繰延税金資産	124,748	139,645
前払年金費用	835,415	742,998
その他	807,983	740,675
貸倒引当金	17,272	12,527
投資その他の資産合計	5,147,433	4,683,446
固定資産合計	23,065,829	23,136,522
資産合計	59,192,896	63,802,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,954,924	17,990,411
短期借入金	3,372,734	3,612,633
1年内返済予定の長期借入金	1,550	35,228
リース債務	114,651	117,995
未払法人税等	270,542	668,598
賞与引当金	450,255	462,108
役員賞与引当金	28,000	16,000
資産除去債務	5,400	-
その他	1,907,308	2,440,336
流動負債合計	21,105,367	25,343,312
固定負債		
長期借入金	494,980	558,525
リース債務	307,436	264,599
繰延税金負債	511,676	430,486
退職給付引当金	2,117,544	2,148,740
資産除去債務	122,373	123,661
その他	128,903	120,918
固定負債合計	3,682,914	3,646,931
負債合計	24,788,281	28,990,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,535,376	6,535,376
利益剰余金	18,084,014	18,990,781
自己株式	1,536,095	1,827,846
株主資本合計	31,597,313	32,212,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	775,602	571,312
為替換算調整勘定	1,261,072	1,303,414
その他の包括利益累計額合計	485,469	732,101
少数株主持分	3,292,770	3,331,538
純資産合計	34,404,614	34,811,766
負債純資産合計	59,192,896	63,802,011

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	36,795,022	38,186,809
売上原価	31,388,540	33,389,684
売上総利益	5,406,482	4,797,125
販売費及び一般管理費	3,603,428	3,690,666
営業利益	1,803,053	1,106,458
営業外収益		
受取利息	8,911	12,706
受取配当金	54,321	59,279
受取保険金	23,993	-
その他	47,777	54,294
営業外収益合計	135,003	126,280
営業外費用		
支払利息	29,144	23,600
為替差損	116,612	70,688
その他	10,227	12,551
営業外費用合計	155,984	106,840
経常利益	1,782,072	1,125,899
特別利益		
固定資産売却益	1,615	977,749
投資有価証券売却益	-	1,458
貸倒引当金戻入額	2,534	-
特別利益合計	4,150	979,208
特別損失		
固定資産売却損	218	9,437
固定資産除却損	33,833	26,294
減損損失	25,196	-
投資有価証券売却損	-	7
投資有価証券評価損	260,442	7,771
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,350	-
その他	36,909	-
特別損失合計	414,951	43,510
税金等調整前四半期純利益	1,371,272	2,061,597
法人税等	273,615	698,318
少数株主損益調整前四半期純利益	1,097,656	1,363,278
少数株主利益	268,087	209,140
四半期純利益	829,568	1,154,138

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,097,656	1,363,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	467,643	204,289
為替換算調整勘定	200,605	104,916
その他の包括利益合計	668,249	309,205
四半期包括利益	429,407	1,054,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,248	907,506
少数株主に係る四半期包括利益	203,158	146,566

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,371,272	2,061,597
減価償却費	1,181,979	1,225,316
減損損失	25,196	-
のれん償却額	3,932	48,330
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	139,867	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,899	33,568
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,308	43,241
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,700	12,000
賞与引当金の増減額(は減少)	39,814	12,513
受取利息及び受取配当金	63,232	71,986
支払利息	29,144	23,600
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,451
投資有価証券評価損益(は益)	260,442	7,771
有形固定資産売却損益(は益)	1,397	968,312
有形固定資産除却損	33,833	26,294
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,350	-
売上債権の増減額(は増加)	2,426,200	2,167,312
たな卸資産の増減額(は増加)	474,048	1,629,873
仕入債務の増減額(は減少)	2,262,018	3,046,461
未払消費税等の増減額(は減少)	108,225	76,760
その他	365,488	240,288
小計	2,453,008	1,908,324
利息及び配当金の受取額	65,153	71,518
利息の支払額	28,976	23,694
法人税等の支払額	324,552	322,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,164,632	1,633,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,480	49,779
定期預金の払戻による収入	-	3,600
のれんの取得による支出	-	415,087
有形固定資産の取得による支出	363,574	1,041,474
有形固定資産の売却による収入	2,121	1,094,711
無形固定資産の取得による支出	16,855	292,101
投資有価証券の取得による支出	904	-
投資有価証券の売却による収入	-	9,234
貸付けによる支出	4,000	-
貸付金の回収による収入	11,992	9,794
子会社株式の取得による支出	138,315	-
その他	1,118	52,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	510,898	628,365

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	81,599	249,750
長期借入れによる収入	-	103,389
長期借入金の返済による支出	836	776
リース債務の返済による支出	55,291	58,227
少数株主からの払込みによる収入	52,290	-
自己株式の取得による支出	945	291,750
配当金の支払額	186,637	245,106
少数株主への配当金の支払額	280,093	219,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	389,916	462,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,304	28,033
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,216,514	515,179
現金及び現金同等物の期首残高	7,486,148	8,939,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,702,662	1 9,454,796

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間より、リケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド及び理元(上海)貿易有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 受取手形割引高は、89,607千円であります。 2 裏書手形譲渡高は、310,835千円であります。 3 提出会社及び連結子会社国内4社は、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,050,000千円 借入実行残高 1,565,000 差引額 485,000	1 受取手形割引高は、106,436千円であります。 2 裏書手形譲渡高は、330,743千円であります。 3 提出会社及び連結子会社国内4社は、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。 当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,050,000千円 借入実行残高 1,545,000 差引額 505,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 1,029,327千円 給料及び賞与 733,125 賞与引当金繰入額 129,986 役員賞与引当金繰入額 14,000 退職給付費用 102,637 役員退職慰労引当金繰入額 4,827 貸倒引当金繰入額 41,809 研究開発費 362,525	1 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 1,009,427千円 給料及び賞与 729,498 賞与引当金繰入額 130,563 役員賞与引当金繰入額 21,000 退職給付費用 94,541 貸倒引当金繰入額 21,551 研究開発費 386,435

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日) 現金及び預金勘定 4,463,025千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 559,786 有価証券勘定 801,222 短期貸付金 3,998,200 現金及び現金同等物 8,702,662	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日) 現金及び預金勘定 7,731,090千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 275,146 有価証券勘定 - 短期貸付金 1,998,852 現金及び現金同等物 9,454,796

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	186,744	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	248,977	4	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	245,825	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	241,775	4	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	24,543,434	8,241,286	2,343,783	35,128,504	1,666,518	36,795,022	-	36,795,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,661	-	-	128,661	81,176	209,838	(209,838)	-
計	24,672,095	8,241,286	2,343,783	35,257,165	1,747,695	37,004,861	(209,838)	36,795,022
セグメント利益	1,418,927	244,918	78,489	1,742,335	44,858	1,787,194	15,859	1,803,053

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去15,859千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	26,212,591	7,476,093	2,687,904	36,376,589	1,810,220	38,186,809	-	38,186,809
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	149,689	-	-	149,689	294,142	443,832	(443,832)	-
計	26,362,280	7,476,093	2,687,904	36,526,279	2,104,362	38,630,641	(443,832)	38,186,809
セグメント利益又は セグメント損失()	1,025,495	157,858	178,071	1,045,708	67,951	1,113,660	(7,201)	1,106,458

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去7,201千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円33銭	18円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	829,568	1,154,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	829,568	1,154,138
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,246	61,069

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

(タイ国で発生した洪水による被害状況について)

タイ国における豪雨を原因として本年10月に発生した洪水により、当社の連結子会社であるリケンタイランドカンパニーリミテッドが浸水被害を受けております。

この洪水により、たな卸資産、建物及び機械装置等への損害並びに復旧のための修繕費等が発生する見込みですが、実質損害額は現時点では未確定であります。なお、同社はかかる被害に備えた保険を付しております。

また、復旧の時期及び当該洪水が当社グループの今後の営業活動等に及ぼす影響を、現時点で合理的に見積ることは困難であります。

2【その他】

平成23年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....241,775千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

リケンテクノス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。